



月次運用実績レポート

2010年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)藤原オフィスアセット・マネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社 (投資助言会社)日興グローバルアセットマネジメント(U.S.A.)インク
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリント・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社



CORDIAL

アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲5.53%	▲16.52%	▲11.26%	▲9.99%	▲55.46%	▲14.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 78銘柄)

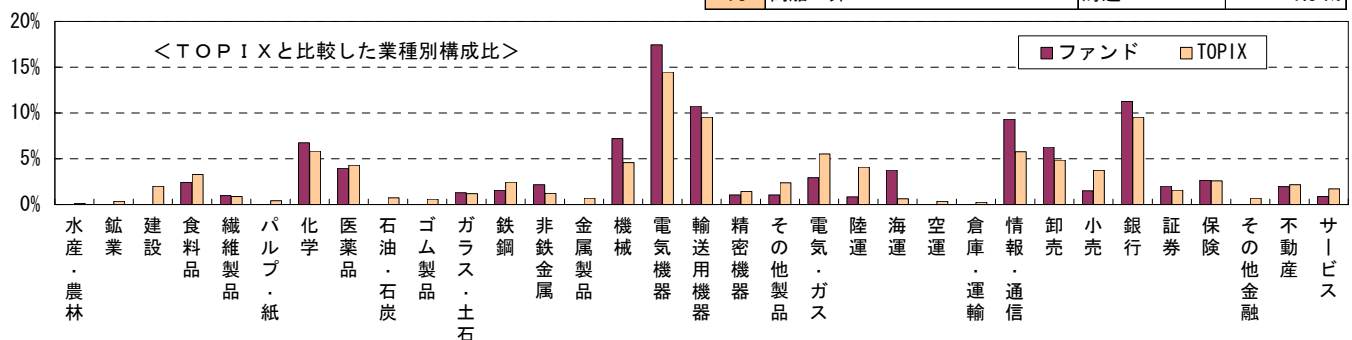
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲16.79%	▲11.37%	▲9.93%	▲55.94%	▲45.91%
TOPIX	▲14.04%	▲7.29%	▲9.50%	▲52.59%	▲38.68%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.43%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	4.11%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.91%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行	3.08%
5	ファナック	電気機器	2.75%
6	日本電信電話	情報・通信	2.32%
7	ソフトバンク	情報・通信	2.31%
8	ホンダ	輸送用機器	2.06%
9	野村ホールディングス	証券	1.95%
10	商船三井	海運	1.94%

<資産構成比率>

	2010年6月末
株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

月初880.46ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、鳩山首相退陣表明を受けた政局不透明感などがあったものの、円高基調の一服などから落ち着いた滑り出しとなりました。ただ根強い欧州の財政不安、さらに中国での労務費高騰問題などを受け、その後下落基調に転じました。しかし中旬には国内の企業業況感の改善を受け、TOPIXは大幅に反発し、その後の中国当局による人民元相場弾力化の動きが円高につながらなかったことが好感され、TOPIXは一時上昇幅を拡大しました。しかし、米国経済の先行き不透明感や欧州の財政・金融不安の再燃などを背景に円高が進むと、輸出関連株を中心にTOPIXは下落基調で推移し、結局、前月末比マイナス4.43%の841.42ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としては、業績の安定性や新製品の成長に注目し、通信株に積極姿勢で臨んだ一方、世界経済の回復期待が後退する懸念により、大手商社株などは消極姿勢としました。

今月の投資成果としては、月間の基準価額は5.61%の下落となりました。電機機器の銘柄選択はプラスに寄りましたが、銀行業の銘柄選択と電気・ガス業のアンダーウエイトなどがマイナスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して1.18%のアンダーパフォームとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲4.97%	▲13.47%	▲6.90%	▲4.40%	▲50.99%	2.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6
投資信託	98.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲13.62%	▲6.92%	▲4.28%	▲51.55%	▲33.43%
TOPIX	▲14.04%	▲7.29%	▲9.50%	▲52.59%	▲24.67%

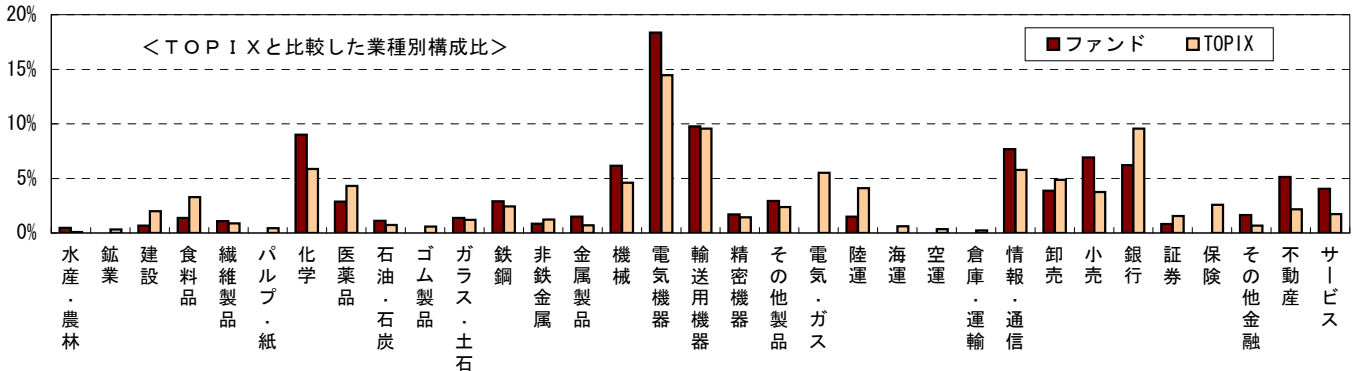
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2010年6月末
株式	97.7%
うち先物	0.0%
現金その他	2.3%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 117銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.31%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	3.02%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	2.35%
4	三菱商事	卸売	2.29%
5	NTTドコモ	情報・通信	2.27%
6	ホンダ	輸送用機器	2.26%
7	ファナック	電気機器	1.71%
8	東芝	電気機器	1.61%
9	日本電信電話	情報・通信	1.61%
10	キヤノン	電気機器	1.59%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

6月の株式市場は、軟調な推移となりました。月初880.46ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、為替相場での円高や鳩山首相の退陣表明を受けた政局の不透明感を背景に弱含んで始まりました。その後、円高基調の一服などからやや持ち直す局面もありましたが、米国の雇用改善期待の後退や根強い欧州の財政不安などを受けて、下落基調に転じました。中旬には、中国の輸出入額の堅調な伸びや国内の企業業績改善の改善などを受けて、TOPIXは大きく反発しました。しかし、月末にかけては米国経済の先行き不透明感や欧州の財政・金融不安の再燃などを背景に円高が進むと、輸出関連株を中心にTOPIXは下落基調で推移し、結局、前月末比マイナス4.43%の841.42ポイントで月末を迎えました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇でやや割安感が出始めた電気機器の一部などを売却する一方で、株価の値下がり割安感が強まった鉄鋼、情報・通信、サービスなどを買付けました。

このような運用の結果、6月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス5.03%となり、TOPIXのマイナス4.43%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	▲2.89%	▲9.04%	▲3.86%	▲6.03%	▲69.78%	▲24.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	▲9.11%	▲3.75%	▲5.89%	▲70.51%	▲60.76%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 32銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	あさひ	日本円	小売	7.85%
2	東急リパブル	日本円	不動産	7.85%
3	チヨダ	日本円	小売	7.75%
4	パナホーム	日本円	建設	7.13%
5	スクウェア・エニックス・ホールディングス	日本円	情報・通信	6.70%
6	ヴェルジヴァンガードコーポレーション	日本円	小売	4.67%
7	三機工業	日本円	建設	3.89%
8	ピジョン	日本円	その他製品	3.78%
9	フィールズ	日本円	卸売	3.54%
10	ドトール・日レスホールディングス	日本円	小売	3.48%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	24.8%
インテリジェント・ロボティクス	7.0%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	19.1%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	20.3%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	8.9%
新エネルギー・環境サービス産業	19.9%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

月初880.46ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、鳩山首相の退陣表明を受けた政局の不透明感などがあったものの、円高基調の一段などから落ち着いた滑り出しとなりました。ただ根強い欧州の財政不安、さらに中国での労務費高騰問題などを受けた企業収益悪化懸念から、その後下落基調に転じました。しかし中旬には国内の企業業況感の改善などを受け、TOPIXは大幅に反発し、その後の中国当局による人民元相場の弾力化の動きが円高につながらなかったことが好感され、TOPIXは一時上昇幅を拡大しました。しかし、米国経済の先行き不透明感や欧州の財政・金融不安の再燃などを背景に円高が進むと、輸出関連株を中心にTOPIXは下落基調で推移し、結局、前月末比マイナス4.43%の841.42ポイントで月末を迎えました。

このような環境下、日興エポリューションは前月比2.91%のマイナスとなりました。月間の寄与度で見ると、上位には業績回復期待から不動産関連銘柄が入った一方で、下位には円高の影響で電機関連銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲3.92%	▲15.32%	▲10.52%	▲4.96%	▲46.27%	11.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1
投資信託	98.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲15.43%	▲10.55%	▲4.86%	▲46.52%
日経225	▲15.40%	▲11.04%	▲5.78%	▲48.27%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	22.6%
2	小売	8.6%
3	情報・通信	8.5%
4	医薬品	7.0%
5	化学	7.0%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.6%
現金その他	1.6%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.80%
2	ファナック	電気機器	4.35%
3	京セラ	電気機器	3.12%
4	ソフトバンク	情報・通信	3.05%
5	ホンダ	輸送用機器	2.23%
6	キヤノン	電気機器	2.14%
7	TDK	電気機器	2.11%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.08%
9	テルモ	精密機器	1.84%
10	KDDI	情報・通信	1.82%

<運用コメント>

月初9,768円70銭の日経平均株価は、為替相場での円高や鳩山首相の退陣表明を受けた政局の不透明感を背景に弱含んで始まりました。その後、円高基調の衣服などから日経平均株価は持ち直す局面もありましたが、米国の雇用改善期待の後退や根強い欧州の財政不安、さらに中国での労務費高騰問題などを受けた企業収益悪化懸念から、下落基調となりました。しかし中旬には、中国の輸出入額の堅調な伸びや国内の企業業況感の改善などを受けて日経平均株価は大幅に反発し、1万円台を回復しました。さらに、中国当局による人民元相場の弾力化の動きが円高につながらなかったことが好感され、日経平均株価は上昇幅を拡大しました。しかし、米国経済の先行き不透明感や欧州の財政・金融不安の再燃などを背景に円高が進むと輸出関連株を中心に売られ、日経平均株価は再び1万円を割り込み大幅に下落し、9,382円64銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲4.33%	▲13.84%	▲6.57%	▲8.38%	▲50.34%	1.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7
投資信託	98.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲14.03%	▲6.58%	▲8.33%	▲50.73%
TOPIX	▲14.04%	▲7.29%	▲9.50%	▲52.59%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.4%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.4%
外貨建て資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	14.5%
2	銀行	9.6%
3	輸送用機器	9.6%
4	化学	5.8%
5	情報・通信	5.8%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1631銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.73%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.68%
3	ホンダ	輸送用機器	1.95%
4	キャノン	電気機器	1.82%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.68%
6	東京電力	電気・ガス	1.34%
7	日本電信電話	情報・通信	1.33%
8	武田薬品工業	医薬品	1.32%
9	任天堂	その他製品	1.31%
10	三菱商事	卸売	1.30%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

6月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの4.43%の下落に対し、4.39%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

月初880.46ポイントのTOPIXは、円高や鳩山首相の退陣表明を受けた政局の不透明感を背景に弱含んで始まりしました。その後、円高基調の一服などからTOPIXは持ち直す局面もありましたが、米国の雇用改善期待の後退や根強い欧州の財政不安、さらに中国での労務費高騰問題などを受けた企業収益悪化懸念から、下落基調に転じました。しかし中旬には、中国の輸出入額の堅調な伸びや国内の企業業績改善の改善を受け、TOPIXは大幅に反発しました。下旬には、中国当局による人民元相場の弾力化の動きが円高につながらなかったことが好感され、TOPIXは一時上昇幅を拡大しました。しかし、米国経済の先行き不透明感や欧州の財政・金融不安の再燃などを背景に円高が進むと、輸出関連株を中心にTOPIXは下落基調で推移し、841.42ポイントで月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲6.96%	▲17.04%	▲14.57%	▲0.93%	▲52.93%	▲19.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1
投資信託	96.9
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲17.51%	▲14.99%	▲1.06%	▲53.84%	▲34.51%
MSCI ワールド指数	▲17.02%	▲14.52%	▲0.50%	▲52.87%	▲32.06%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	7.7%
外国株式(先物含む)	89.2%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.1%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 81銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	3.4%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.6%
3	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.5%
4	INGERSOLL-RAND PLC	アメリカドル	その他製造	1.7%
5	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.7%
6	DAIMLER AG-REG	ユーロ	自動車 製造	1.6%
7	EMC CORP	アメリカドル	コンピューター	1.6%
8	BARRICK GOLD CORPORATION	アメリカドル	鉱業	1.5%
9	ILLINOIS TOOL WORKS	アメリカドル	その他製造	1.5%
10	GENERAL ELECTRIC COMPANY	アメリカドル	その他製造	1.5%

<国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	49.4%
2	イギリス	10.4%
3	日本	7.8%
4	ドイツ	4.9%
5	香港	4.4%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

米国市場は上旬、5月の雇用統計で民間雇用が伸び悩み投資家の失望売りが膨らんだことから下落しました。月半ばにかけては、欧州の財政不安に一服感が広がったほか、中国の堅調な貿易統計などを受けて上昇基調で推移しました。しかし下旬には、軟調な経済指標の発表が相次いだほか、米国連邦準備制度理事会(FRB)が景気認識をやや後退させたことなどから投資家心理が悪化し、米国市場は大幅に下落しました。欧州市場は、ハンガリーなど東欧諸国の財政不安の台頭などに圧迫され、下落基調で始まりました。中旬に入ると、スペインなどユーロ圏諸国の国債入札が無難に消化され債務危機への不安が和らいだことなどから、上昇基調に転じました。しかし下旬は、欧州の財政・金融不安が再びくすぶる一方、中国や米国の軟調な経済指標を受けて世界経済の見通しに不透明感が高まるなか、欧州市場は急反落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを積み増した一方、エネルギーセクターの銘柄などを一部売却しました。一般消費財・サービスセクターでは、ホームセンター大手を買い増しました。住宅市場の低迷が底を打ったと思われ、今後は中古住宅販売の増加が同社に追い風となるなど、住宅市場の安定から恩恵を受けると見えています。その他、オンライン旅行代理店を買い増しました。同社は、不透明な経済環境のなかで消費者が割安の旅行を求めることから恩恵を受けると見えています。エネルギーセクターでは、メキシコ湾での深海油田開発に伴う短期的な収益圧迫リスクを考慮し、総合エネルギー大手を全株売却しました。

6月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、公益事業です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

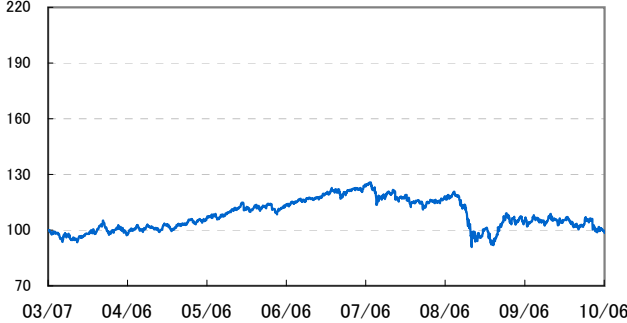
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲2.00%	▲5.53%	▲6.72%	▲7.39%	▲20.34%	▲1.54%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2003年6月30日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲5.59%	▲6.77%	▲7.43%	▲20.34%	▲3.12%

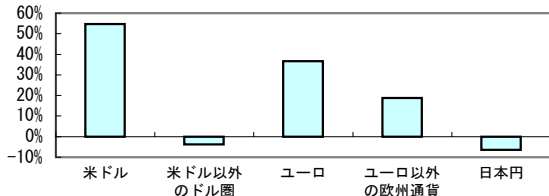
*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AAA
平均クーポン	7.04%
平均利回り	1.95%

※格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。
※平均は、当ファンドが投資する「日興・GS世界ソブリン・ベビーファンド」の数値を基に加重平均により算出しています。

<通貨比率>



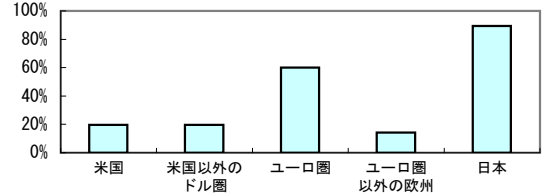
<債券組入銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	24.3%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	20.9%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	15.1%
4	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	14.4%
5	ドイツ国債	4.25%	2014/7/4	ユーロ	AAA	4.1%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	3.3%

※「債券組入銘柄」「通貨比率」「債券地域別比率」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、2006年3月の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。以降、資産配分の変更は行っていません。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

<債券地域別比率>



<運用コメント>

◎6月の市場動向

◎債券市場

6月の世界債券市場は、米国、欧州ともに債券利回りは前月から低下(価格は上昇)する展開となりました。欧州の債務問題がハンガリーなどのユーロ圏以外の中・東欧にまで広がったほか、各国の緊縮財政により景気が減速するとの懸念が高まったことなどを背景に債券利回りは低下しました。
6月の米国債券市場は、10年国債利回りが当月末で2.93%と前月末の3.28%から低下する展開となりました。上旬は、5月の米雇用統計において民間部門の雇用者数が市場予想を下回る伸びに留まったことなどから債券利回りが低下する局面があった一方、財政赤字で揺れるスペインやポルトガルなどの国債入札において需要が堅調だったことなどを背景に債券利回りは低下し、CPI(消費者物価指数)が低下したことなどから債券利回りは低下する展開となりました。下旬は、5月の新築住宅販売件数が大幅に減少し、統計開始以来最低の水準にまで落ち込んだほか、FOMC(米連邦公開市場委員会)声明においてFRB(米連邦準備制度理事会)が景気判断を後退させ、低金利政策の継続を示唆したことなどを背景に債券利回りは低下基調となりました。
6月の欧州債券市場は、ドイツ10年国債利回りが当月末で2.58%と前月末の2.68%から低下しました。上旬は、ハンガリーの新政権が同国の経済状況について「極めて深刻」との認識を示したことで、欧州の債務危機がユーロ圏以外の中・東欧にまで広がる懸念が浮上したことなどから、安全資産としての国債の需要が高まり、債券利回りは低下する展開となりました。中旬は、4月のユーロ圏の鉱工業生産が前年同月比9.5%の増加となり、市場予想を上回ったこと、欧州連合が大手金融機関に対するストレステスト(健全性審査)の結果を公表すると発表したこと、欧州の金融機関に対する財務の透明性が確保されるとの見方が強まったことなどから、債券利回りは上昇する展開となりました。下旬は、6月のユーロ圏総合購買担当者景気指数(PMI)速報値が前月に比べて低下したほか、格付け会社が一部欧州金融機関の格付けを引き下げたことなどから、債券利回りは低下する展開となりました。

◎為替市場

6月の為替市場は、米ドルは、当月末の為替レートで1米ドル=88.48円と前月末の91.31円から円高/ドル安となりました。ユーロは、1ユーロ=107.81円と前月末の112.20円から円高/ユーロ安となりました。米ドルは、上旬は、菅直人新首相が過去に円安を支持する発言をした経緯があることなどを背景に円対ドルで上昇した後は、ハンガリーの財政懸念などを受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円対ドルで下落しました。中旬から下旬にかけては、米国新規失業保険申請件数が増加したほか、第1四半期の米国GDP(国内総生産)確報値が下方修正されるなど一部軟調な経済指標などを背景に円対ドルで下落基調となりました。また、FOMC声明において景気判断を後退させたことなども円対ドルでの下落要因となりました。ユーロは、上旬は、再びユーロ圏の信用不安拡大への懸念が強まり、米ドルをはじめ幅広い通貨に対して下落しました。中旬は、4月のユーロ圏の鉱工業生産が市場予想を上回ったほか、スペインの国債入札への需要が堅調だったこと、同国の財政不安が後退したことなどから、円対ドルで上昇する展開となりました。下旬は、格付け会社による一部欧州金融機関の格下げや、ギリシャ国債の利回りが再び上昇傾向にあることが懸念されたことなどから円対ドルで下落基調となりました。

◎投資対象の評価

<資産配分>

資産配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

<債券国別配分>

日本に対しては、マクロとバリュアの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、モメンタムとバリュアの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

<通貨配分>

米国に対しては、タイミングの観点から強気の見通しとしています。スウェーデンに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲4.81%	▲10.88%	▲5.62%	22.61%	▲51.20%	▲7.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1
投資信託	97.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	▲11.18%	▲5.76%	24.08%	▲52.23%	▲1.67%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数73銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	57.4%
2 オーストラリア	15.9%
3 日本	5.6%
4 イギリス	5.0%
5 フランス	4.2%
6 カナダ	3.8%
7 シンガポール	3.8%
8 オランダ	2.6%
9 香港	1.6%
10 ドイツ	0.1%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	94.8%
現金その他	5.2%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	5.20%
地域別	
アメリカ	4.81%
カナダ	6.36%
オーストラリア	5.80%
欧州	6.21%
イギリス	3.96%
その他	5.89%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※投資対象国現地で支払う税金を控除しております。
※「ファンド全体」については、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))を控除しています。
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,414円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-125円
アメリカ	(-141円)
カナダ	(4円)
オーストラリア	(1円)
欧州	(23円)
イギリス	(-13円)
その他	(1円)
為替	-179円
米ドル	(-116円)
加ドル	(-8円)
豪ドル	(-29円)
ユーロ	(-17円)
英ポンド	(2円)
その他	(-11円)
その他	-9円
小計	-314円
当月末基準価額	6,100円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎6月のREIT市場について

6月のグローバルREIT市場は続落しました。米国市場は続落しました。米国や中国経済の先行きに対する懸念、米国の金融改革法案を巡る不透明感、メキシコ湾原油流出事故の深刻化、欧州の信用危機の継続などにより投資家センチメントが悪化しました。結果として、ヘルスケアなどディフェンシブなセクターが他をアウトパフォームしました。豪州市場は上昇しました。同国経済が概ね順調に拡大していることや豪州中央銀行(RBA)による金利据え置き決定が下支え要因となりました。なお、当月の突然の首相交代により経済政策には当面大きな変更がない一方で、資源超過利潤税の妥協案が提示されるとの見方が強まりました。欧州では、欧州大陸が上昇した一方で英国は下落しました。欧州大陸株式は世界経済の見通しの悪化や欧州信用危機の影響を受けましたが、過去数か月間に大幅に下落した欧州大陸REITは英国REITなどと比較し割安であるとの見方が投資家の間に強まりました。アジア市場は、日本は世界経済成長に対する懸念を背景に下落した株式市場に連動して続落したものの、シンガポールと香港は好調な景気や不動産市場の改善を背景に反発しました。

◎運用の概況

当月は、米国で、小売やオフィス、分散型REITなどを買い増しました。一方で、バリュエーションを考慮し、また、豪州銘柄の保有をよりディフェンシブなものとするために、産業施設や分散型、オフィスREITの一部売却を行いました。その他、主要事業展開地域のオフィス市場の見通し悪化を考慮しオランダのオフィスREITを全売却しました。また、東京のオフィス市場の低迷や核テナントである航空会社の再建計画を巡る不透明感を考慮し、日本のオフィスREITを一部売却しました。

◎今後の見通しと運用方針

米国REITについては引き続き、好立地で入居率の高い優良資産を保有し、財務状況が強固な銘柄に重点を置いています。セクター別では、ヘルスケアと小売に対する積極姿勢を維持しています。また、アパートについては魅力的なバリュエーションとファンダメンタルズ(基礎的条件)や収益見通しの改善を評価しています。カナダについては、相対的に高い利回りを背景に、米国REITをアウトパフォームすると予想しています。豪州REITは、現在ほぼ適正水準で取引されていると判断しています。同国の実物不動産市場の改善は続き、優良不動産物件の価格の底入れや回復が予想され、当ファンドにおいては豪州について前向きな見方をしています。特に、順調な景気回復や内外投資家からの優良不動産物件に対する需要増を背景とした不動産市場のファンダメンタルズの改善から恩恵を受けると考えられるREITが有望であると考えています。欧州については、引き続き大陸よりも英国の方が有望であると考えています。また、ディフェンシブな銘柄への投資に注力しています。緩やかな景気回復や銀行の不動産市場に対する厳しい融資姿勢などが不動産市場にマイナスに働くことと予想されます。アジアは、世界経済成長に対する懸念から目先軟調に推移する可能性があります。これは却って景気が好調で不動産市場の改善が続く同地域の優良銘柄を購入する好機になると考えています。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

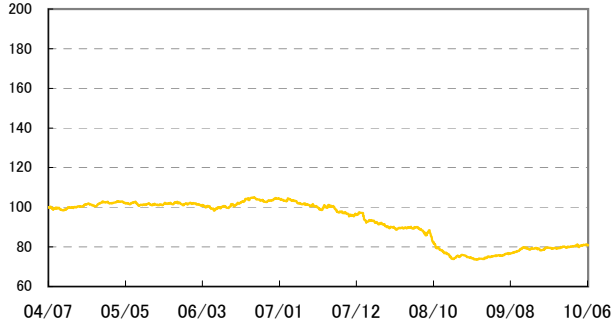
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.27%	1.13%	2.89%	6.85%	▲19.36%	▲19.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	8.9
投資信託	91.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:メロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社)

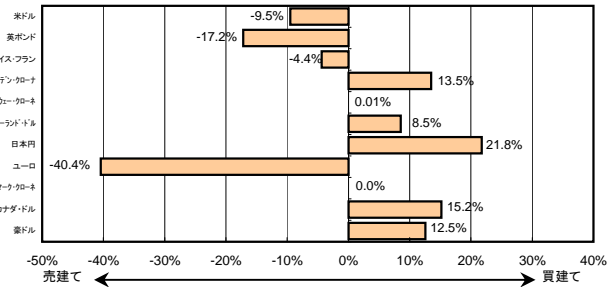
〈通貨比率〉

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

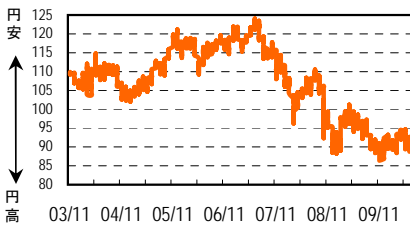
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	1.30%	2.80%	7.38%	▲21.74%	▲19.11%

* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

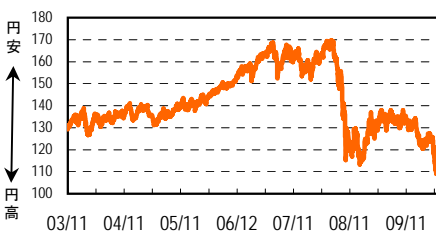


〈為替市場の推移〉

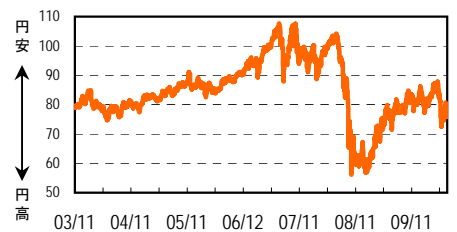
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、投資対象通貨は対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、スイス・フラン、英ポンドが対日本円で上昇した一方、ニュージーランド・ドル、スウェーデン・クローナ、豪ドル、米ドル、カナダ・ドル、ノルウェー・クローネ、ユーロが対日本円で下落しました。米国では、米ドルがまちまちの動きとなりました。スイス・フラン、英ポンド等に対して下落した一方、ユーロ、ノルウェー・クローネ等に対しては上昇しました。当月(6月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置きました。5月の鉱工業生産は前月比+1.2%と事前予想の+0.9%を上回る増加となりました。一方、5月の住宅着工件数は前月比▲10.0%、新築住宅販売件数は前月比▲32.7%、中古住宅販売件数は前月比▲2.2%と、いずれも前月のプラスからマイナスに転じました。5月の非農業部門雇用者数は前月比43.1万人の増加と、事前予想を下回りましたが、5月の失業率は9.7%と前月の9.9%から予想外に低下しました。日本では、日本円がスイス・フラン、英ポンドを除く投資対象通貨に対して上昇しました。当月(6月)、日本銀行は政策金利を現行の0.1%で据え置くことを決定し、新型オペによる資金供給額を20兆円に維持したほか、成長基盤強化のための支援策について、貸付総額の残高上限は3兆円、貸出期間は原則1年とするなど詳細を明らかにしました。1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は1次速報値と変わらずの前期比+1.2%となりました。5月の全国消費者物価指数はヘッドライン、コア指数がそれぞれ前年比▲0.9%、▲1.6%と引き続きデフレ傾向を示しました。

・パフォーマンス分析

当月は、カナダ・ドルや豪ドルの買建て等がマイナスに寄与した一方、ユーロの売建てが主にプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、日本円について、フォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから買建て比率を引き上げたほか、ノルウェー・クローネについては実質金利や購買力平価の観点で魅力度が高まったことから売建てを小幅買建てに転換させました。また、スウェーデン・クローネについては、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が高まったことから買建て比率を引き上げました。一方、ユーロについて、実質金利の観点で魅力度が低下したことから売建て比率を引き上げたほか、米ドルについては実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから買建てを売建てに転換させました。また、英ポンドについては、購買力平価の観点で魅力度が低下したことから売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、フォワードレート変化の観点で魅力度が高い日本円とカナダ・ドルを買建て比率上位とする一方、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が低いユーロと英ポンドを売建て比率上位としています。

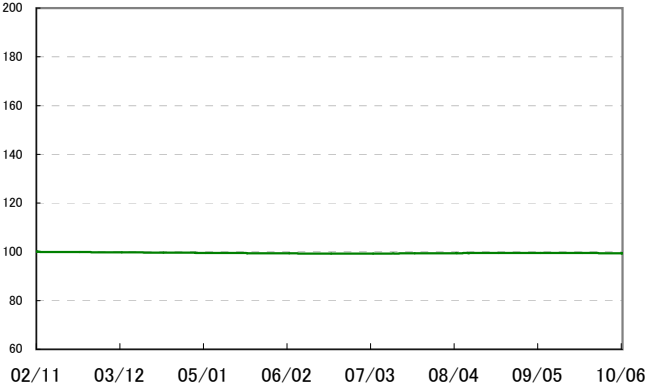
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.07%	▲0.12%	0.09%	▲0.58%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9
投資信託	95.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	69.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	3.4%
CD	0.0%
その他資産	27.6%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	四国電力	1.1%	
2			2	関西電力	1.1%	
3			3	九州電力	0.5%	
4			4	中国電力	0.5%	
5			5	中部電力	0.1%	
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	69.0%	A-1	3.4%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	27.6%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	69.0%	合計	31.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド	年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド	年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド	年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド	年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド	年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド	年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド	年率1.124%程度
	グローバルリートファンド	年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド	年率1.5%程度
マネーファンド	年率0.011%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。